

## 第64回 税理士試験 所得税法

【第一問】—50点—

問 1 (25点)

### 1 所得の意義

(1) 事業所得の意義

事業所得とは、農業、漁業、製造業、卸売業、小売業、サービス業その他の事業で所定のものから生ずる所得（山林所得又は譲渡所得に該当するものを除く。）をいう。 2

(2) 雑所得の意義

雑所得とは、利子所得、配当所得、不動産所得、事業所得、給与所得、退職所得、山林所得、譲渡所得及び一時所得のいずれにも該当しない所得をいう。 2

### 2 共通する取扱い

(1) 所得の金額

事業所得の金額又は雑所得の金額は、その年中の事業所得又は雑所得（公的年金等に係るものを除く。）に係る総収入金額から必要経費を控除した金額とする。 1

(2) 総収入金額

その年分の事業所得の金額又は雑所得の金額の計算上総収入金額に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その年において収入すべき金額（金銭以外の物又は権利その他経済的な利益をもって収入する場合には、その物若しくは権利を取得し、又はその利益を享受する時における価額）とする。 2

(3) 必要経費

① その年分の事業所得の金額又は雑所得の金額（事業所得の金額及び雑所得の金額のうち山林の伐採又は譲渡に係るもの並びに雑所得の金額のうち公的年金等に係るものを除く。）の計算上必要経費に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、これらの所得の総収入金額に係る売上原価その他その総収入金額を得るため直接に要した費用の額及びその年における販売費、一般管理費その他これらの所得を生ずべき業務について生じた費用（償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く。）の額とする。 2

② 山林につきその年分の事業所得の金額、山林所得の金額又は雑所得の金額の計算上必要経費に算入すべき金額は、別段の定めがあるものを除き、その山林の植林費、取得に要した費用、管理費、伐採費その他その山林の育成又は譲渡に要した費用（償却費以外の費用でその年において債務の確定しないものを除く。）の 2

額とする。

#### (4) 必要経費の別段の定め

##### ① 家事関連費、租税公課等の必要経費不算入

居住者が支出し又は納付する家事上の経費等、所定の租税公課、罰金等及び所定の損害賠償金等は、その者の事業所得の金額又は雑所得の金額の計算上、必要経費に算入しない。

①

##### ② 資産の評価及び償却費の必要経費算入

居住者のその年12月31日において有する減価償却資産又は繰延資産につきその償却費としてその者の事業所得の金額又は雑所得の金額の計算上必要経費に算入する金額は、その減価償却資産につきその者が選定した償却方法又はその繰延資産に係る支出の効果の及ぶ期間を基礎として所定の方法により計算した金額とする。

①

#### (3) 課税制度

事業所得の金額又は雑所得の金額は、原則として他の各種所得の金額と総合され、課税標準の一種である総所得金額を通じて課税される。

また、事業所得又は雑所得のうち所定のもは変動所得又は臨時所得に該当し、居住者のその年分の変動所得の金額及び臨時所得の金額の合計額がその年分の総所得金額の $\frac{20}{100}$ 以上である場合には、その者のその年分の課税総所得金額に係る所得税の額は、平均課税の方法により計算した金額とする。

①

### ③ 異なる取扱い

#### (1) 固定資産等の損失額の必要経費算入

① 居住者の営む事業所得を生ずべき事業の用に供される固定資産等について取りこわしその他の事由により生じた損失の金額は、その者のその損失の生じた日の属する年分のこれらの所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

①

② 居住者の雑所得を生ずべき業務の用に供され又は雑所得の基因となる資産の損失の金額は、その者のその損失の生じた日の属する年分の雑所得の金額（この規定の適用前の所得の金額とする。）を限度として、その年分の雑所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

②

#### (2) 債権の回収不能

① 居住者の営む事業所得を生ずべき事業について、その事業の遂行上生じた売掛金その他これらに準ずる債権の貸倒れその他所定の事由により生じた損失の金額は、その者のその損失の生じた日の属する年分のこれらの所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

②

- ② 雑所得の基因となる貸金の元本債権の貸倒れによる損失の金額は、その居住者のその損失の生じた日の属する年分の雑所得の金額（この規定の適用前の所得の金額とする。）を限度として、その年分の雑所得の金額の計算上、必要経費に算入する。 2
- (3) 損益通算
- 総所得金額、退職所得金額又は山林所得金額を計算する場合において、不動産所得の金額、事業所得の金額、山林所得の金額又は譲渡所得の金額の計算上生じた損失の金額があるときは、所定の順序により、これを他の各種所得の金額から控除する。
- 雑所得の金額の計算上生じた損失の金額はこの規定の適用はない。 2
- (4) 青色申告
- 不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき業務を行なう居住者は、納税地の所轄税務署長の承認を受けた場合には、確定申告書及びその申告書に係る修正申告書を青色の申告書により提出することができる。青色申告者には青色申告特別控除など各種特典が備えられている。
- 雑所得を生ずべき業務を行う居住者にはこの規定の適用はない。 2
- (5) その他
- 次に掲げるものは、事業所得の金額の計算上適用があるが、雑所得の金額の計算上は適用されない。
- ① 各種引当金繰入額の必要経費算入
  - ② 利子税の必要経費算入
  - ③ 親族が事業から受ける対価の必要経費不算入等
  - ④ 事業を廃止した場合の必要経費算入
  - ⑤ 減価償却の特例（特別償却、割増償却等）
  - ⑥ 社会保険診療報酬の所得計算の特例
  - ⑦ 有限責任事業組合の事業に係る所得計算の特例
  - ⑧ 特定の基金に対する負担金等の必要経費算入の特例
  - ⑨ 中小企業者の少額減価償却資産の取得価額の必要経費算入の特例
  - ⑩ 債務処理計画に基づく減価償却資産等の損失の必要経費算入の特例

## 問2 (25点)

### 1 棚卸資産の意義

棚卸資産とは、事業所得を生ずべき事業に係る商品、製品、半製品、仕掛品、原材料その他の資産（有価証券及び山林を除く。）で棚卸しをすべきものとして所定のものをいう。 2

### 2 異なる取扱い

#### (1) 譲渡した場合の所得区分

棚卸資産を譲渡した場合には事業所得として課税されるが、棚卸資産以外の資産を譲渡した場合には、譲渡所得として課税される。 1

#### (2) 自家消費の場合

居住者が棚卸資産（所定の資産を含む。）を家事のために消費した場合には、その消費した時におけるその棚卸資産の価額に相当する金額は、その者のその消費した日の属する年分の事業所得の金額の計算上、総収入金額に算入する。 3

#### (3) 贈与等の場合

##### ① 棚卸資産の場合

次に掲げる事由により居住者の有する棚卸資産（所定の資産を含む。）の移転があった場合には、それぞれに掲げる金額に相当する金額は、その者のその事由が生じた日の属する年分の事業所得の金額の計算上、総収入金額に算入する。 3

イ 贈与（相続人に対する死因贈与を除く。）又は遺贈（包括遺贈及び相続人に対する特定遺贈を除く。）……その贈与又は遺贈の時におけるその棚卸資産の価額

ロ 著しく低い価額の対価による譲渡……その対価の額とその譲渡の時におけるその棚卸資産の価額との差額のうち実質的に贈与をしたと認められる金額

##### ② 棚卸資産以外の資産の場合

次に掲げる事由により居住者の有する山林（事業所得の基因となるものを除く。）又は譲渡所得の基因となる資産の移転があった場合には、その者の山林所得の金額、譲渡所得の金額又は雑所得の金額の計算については、その事由が生じた時に、その時における価額に相当する金額により、これらの資産の譲渡があったものとみなす。 3

イ 贈与（法人に対するものに限る。）又は相続（限定承認に係るものに限る。）若しくは遺贈（法人に対するもの及び個人に対する包括遺贈のうち限定承認に係るものに限る。） 2

ロ 著しく低い価額の対価（時価の $\frac{1}{2}$ 未満の対価）による譲渡（法人に対するものに限る。）

(3) 損失が生じた場合

① 棚卸資産の場合

居住者の棚卸資産について生じた損失の金額は、年末棚卸資産の評価を通じ売上原価として、その者のその損失の生じた日の属する年分の事業所得の金額の計算上、必要経費に算入される。

2

② 棚卸資産以外の場合

居住者の営む不動産所得、事業所得又は山林所得を生ずべき事業の用に供される固定資産、繰延資産について生じた損失の金額及びその事業上の債権について生じた損失の金額は、その者のその損失の生じた日の属する年分のこれらの所得の金額の計算上、必要経費に算入する。

3

(4) 受取保険金等の取扱い

① 棚卸資産の場合

不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務を行なう居住者が受ける、その業務に係る棚卸資産等につき損失を受けたことにより取得する保険金等で、その業務の遂行により生ずべきこれらの所得に係る収入金額に代わる性質を有するものは、これらの所得に係る収入金額とする。

2

② 棚卸資産以外の資産

損害保険契約に基づく保険金及びその契約に準ずる共済に基づく共済金で資産の損害に基因して支払を受けるもの並びに不法行為その他突発的な事故により資産に加えられた損害につき支払を受ける損害賠償金については、所得税を課さない。

2

また、不動産所得、事業所得、山林所得又は雑所得を生ずべき業務の用に供される固定資産等の損失額又は生活に通常必要でない資産若しくは山林の災害、盗難、横領による損失額を補てんするものとして取得する保険金、損害賠償金等は、これらの損失額の計算上控除する。

2

**問 1**

(単位：円)

所解—6

## 2 必要経費の額

$$(1) \text{ 必要経費等} \quad 26,560,300 - 80,000 \times 12 = 25,600,300 \quad \boxed{1}$$

$$(2) \text{ 青色事業専従者給与} \quad 200,000 \times 12 = 2,400,000 \quad \boxed{1}$$

## (3) 減価償却費

$$\textcircled{1} \text{ 建物} \quad 66,460,000 \times 0.9 \times 0.026 \times 40\% = 622,065 \quad \boxed{1}$$

$$\textcircled{2} \text{ 給排水設備} \quad 927,386 \times 0.142 = 131,688 \quad \boxed{1}$$

$$\textcircled{3} \text{ 医療機器} \quad \text{平成 25 年分から改訂償却}$$

$$\text{イ} \quad 508,192 \times \frac{1}{2} - 1 = 254,095 \quad \boxed{1}$$

$$\text{ロ} \quad 508,192 \times \frac{1}{2} \times \frac{11}{12} = 232,921 \quad \boxed{1} \quad \text{計} \quad 487,016$$

$$\textcircled{4} \text{ X線装置} \quad 1,283,333 \times 0.500 = 641,666 \quad \boxed{1}$$

$$\textcircled{5} \text{ 電子計算機} \quad 1,280,000 \geq 1,200,000$$

$$\text{イ} \text{ 普通償却費} \quad 1,280,000 \times 0.400 \times \frac{2}{12} = 85,333$$

$$\text{ロ} \text{ 特別償却費} \quad 1,280,000 \times \frac{30}{100} = 384,000 \quad \text{計} \quad 469,333 \quad \boxed{1}$$

## \textcircled{6} 歯科医療用ユニット

$$\text{イ} \text{ 普通償却費} \quad 5,600,000 \times 0.286 \times \frac{1}{12} = 133,466$$

$$\text{ロ} \text{ 特別償却費} \quad 5,600,000 \times \frac{16}{100} = 896,000 \quad \text{計} \quad 1,029,466 \quad \boxed{1}$$

$$\text{減価償却費計} \quad \textcircled{1} \sim \textcircled{6} \quad 3,381,234$$

$$(6) \text{ 資産損失} \quad 508,192 \times \frac{1}{2} - 232,921 = 21,175 \quad \boxed{1}$$

$$(5) \text{ 借入金利息} \quad 413,000 \times 40\% = 165,200 \quad \boxed{1} \quad (1) \sim (5) \quad 31,567,909$$

## 社会保険診療分

$$\textcircled{1} \text{ 実際額} \quad 31,567,909 \times \frac{46,240,000}{46,240,000 + 15,320,000} = 23,700,827$$

$$\textcircled{2} \text{ 概算経費} \quad 46,240,000 \times 57\% + 4,900,000 = 31,256,800 \quad \boxed{1}$$

$$\textcircled{1} < \textcircled{2} \quad \therefore \textcircled{2} \quad 31,256,800$$

$$\text{その他の収入分} \quad 31,567,909 - 23,700,827 = 7,867,082$$

$$\text{必要経費合計} \quad 31,256,800 + 7,867,082 = 39,123,882$$

$$3 \text{ 青色申告特別控除額} \quad 650,000 - 477,007 = 172,993$$

$$4 \text{ 事業所得の金額} \quad 61,612,000 - 39,112,882 - 172,993 = 22,326,125$$

(単位：円)

所解—8



## 2 課税標準額

(単位: 円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
総所得金額  <u>20,110,125</u>	損益通算 やり方 <u>1</u>  ① 経常 $22,326,125 + 134,000 = 22,460,125$  ② 譲渡・一時 $\triangle 2,350,000 + 22,460,125 = 20,110,125$

## 3 所得控除額

(単位: 円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
所得控除額の合計額  <u>4,599,550</u>	<p>1. 雑損控除 (1) 損失の金額 <math>(900,000 - 900,000 \times 0.9 \times 0.083 \times 2) \times 25\% = 191,385</math>  (2) 足切額 <math>20,110,125 \times \frac{1}{10} = 2,011,012</math>  (3) 控除額 <math>(1) &lt; (2) \therefore 0</math></p> <p>2. 社会保険料控除 <math>730,000 + 185,550 = 915,550</math></p> <p>3. 生命保険料控除  (1) 一 般  ① <math>300,000 - 70,000 = 230,000 &gt; 80,000 \therefore 40,000</math>  ② <math>37,500 + (70,000 - 50,000) \times \frac{1}{4} = 42,500</math>  ① + ② = <math>82,500 &gt; 40,000 \therefore 40,000</math> 旧生命保険料のみ <math>42,500</math> <u>1</u>  (2) 個人年金 <math>120,000 &gt; 100,000 \therefore 50,000</math> <u>1</u>  (2) 介護医療 <math>20,000 + (40,000 - 20,000) \times \frac{1}{2} = 30,000</math> <u>1</u>  (1) + (2) + (3) = <math>122,500 \leq 120,000 \therefore 120,000</math> <u>1</u></p> <p>4. 地震保険料控除 <math>70,000 &gt; 50,000 \therefore 50,000</math> <u>1</u></p> <p>5. 配偶者控除 }  6. 配偶者特別控除 } 青色事業専従者 <math>\therefore</math> 適用なし <u>1</u></p> <p>7. 扶養控除 母 <math>960,000 \leq 1,200,000 \therefore 0 \therefore 580,000</math>  長男 <math>630,000</math> 長女 <math>380,000</math>  扶養控除額 <math>580,000 + 630,000 + 380,000 = 1,590,000</math> <u>1</u></p> <p>8. 障害者控除 <math>750,000</math> <u>1</u> (母)</p> <p>9. 医療費控除 <math>894,000 - 100,000 (*) = 794,000</math> <u>1</u>  <math>20,110,125 \times \frac{5}{100} &gt; 100,000 \therefore 100,000</math></p> <p>10. 基礎控除 <math>380,000</math></p> <p>10. 所得控除額の合計額 1. ～10. 合計 <math>4,599,550</math></p>

## (単位：円)

[illegible]

## (単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
課税される所得金額に対する税額  <u>3,582,300</u>	・ 課税総所得金額に対する税額  $15,510,000 \times 33\% - 1,536,000 = 3,582,300$
税額控除  <u>0</u>	1. 既存住宅に係る特定の改修工事をした場合の所得税額の特別控除 適用なし <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>  (1) 所得税額 <span style="float: right;">3,582,300</span> (2) 復興特別所得税額 <span style="float: right;"><math>3,582,300 \times 2.1\% \times \text{<span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>} = 75,228</math></span> (3) 所得税及び復興特別所得税の額 <span style="float: right;">(1)+(2)=3,657,528</span> (4) 所得税及び復興特別所得税の源泉徴収税額 社会保険診療報酬 <span style="float: right;"><math>(46,240,000 - 200,000 \times 12) \times 10.21\% = 4,476,064</math></span> 原稿料等 <span style="float: right;"><math>160,000 \times 10.21\% = 16,336</math></span> <span style="float: right;">計 4,492,400</span> 所得税及び復興特別所得税の申告納税額 <span style="float: right;"><math>3,657,528 - 4,492,400 = \triangle 834,872</math></span>
予定納税額  <u>6,230,000</u>	
申告納税額 第三期納付税額  <u><math>\triangle 7,064,872</math></u>	$\triangle 834,872 - 6,230,000 = \triangle 7,064,872$

## 問2

## 1 各種所得の金額

(単位: 円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
不動産所得	<p>1 収入金額</p> <p>(1) 建物B <math>5,760,000 \times \frac{6}{12} \times \frac{1}{2} + 5,760,000 \times \frac{1}{2} = 4,320,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">1</span></p> <p>(2) 建物C 3,600,000</p> <p>(3) D土地地代 <math>300,000 + 24,000,000 \times \frac{1}{240} \times 3 = 600,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">1</span></p> <p>(4) E土地地代 240,000</p> <p>(5) E土地経済的利益 <math>12,000,000 \times 0.7\% \times \frac{3}{12} = 21,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">1</span></p> <p>(6) F土地地代 30,000</p> <p>(7) F土地権利金 判定 <math>30,000,000 &gt; 50,000,000 \times \frac{1}{2} = 25,000,000</math></p> <p>(建物等の所有が不明だが要件を満たしているものとして譲渡所得として解答する。)</p> <p>総収入金額合計 (1)~(6) 8,811,000</p> <p>2 必要経費の額</p> <p>(1) 建物B <math>3,280,000 \times \frac{6}{12} \times \frac{1}{2} + 3,280,000 \times \frac{1}{2} = 2,460,000</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">1</span></p> <p>(2) 建物C管理費等 960,000</p> <p>(3) 建物C減価償却費</p> <p>① 建物 <math>(79,000,000 - 8,200,000) \times 0.022 \times \frac{10}{12} \times \frac{140}{100} = 1,817,200</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">1</span></p> <p>② 建物付属設備 <math>3,200,000 \times 0.067 \times \frac{10}{12} \times \frac{128}{100} = 228,693</math> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">1</span></p> <p>①+②=2,045,893</p> <p>(4) 固定資産税 980,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 5px;">1</span></p> <p>必要経費合計 (1)~(4) 6,445,893</p> <p>3 不動産所得の金額</p> <p><math>8,811,000 - 6,445,893 = 2,365,107</math></p>

2,365,107

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
<p>給与所得</p> <p><u>6,000,000</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>退職所得</p> <p><u>          0</u></p>	<p>1. 収入金額           4,800,000+3,200,000=8,000,000</p> <p>2. 給与所得控除額   8,000,000×10%+1,200,000=2,000,000</p> <p>3. 給与所得の金額</p> <p>8,000,000-2,000,000=6,000,000</p>
<p>譲渡所得</p> <p>・分離長期譲渡所得</p> <p><u>46,500,000</u></p>	<p>・分離長期譲渡所得</p> <p>分離・長期（F土地及びG土地の取得年が不明だが解答用紙に従い長期として解答する。）</p> <p>(1) F土地</p> <p>① 総収入金額       30,000,000</p> <p>② 取得費           30,000,000×5%=1,500,000</p> <p>①-②=28,500,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>(2) G土地</p> <p>① 総収入金額       60,000,000</p> <p>② 取得費           42,000,000</p> <p>①-②=18,000,000 <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span></p> <p>(1)+(2)=46,500,000</p> <p>（相続税額の取得費加算の規定が適用できるが、税額も課税価格も与えられていないので考慮不要とする。）</p>

## 2 課税標準額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
総所得金額  <u>8,365,107</u>	$2,365,107 + 6,000,000 = 8,365,107$
退職所得金額  <u>0</u>	
分離長期譲渡所得金額  <u>46,500,000</u>	

## 問3

## 1 各種所得の金額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
<b>利子所得</b>  <u>3,780,000</u> <input type="text"/>	1. 収入金額 $42,000 \text{ ドル} \times 90 = 3,780,000$  源泉分離課税：社債の利子
<b>配当所得</b>  <u>9,672,000</u> (総 合) (6,000,000) (分 離) (3,672,000)	1. 収入金額 (1) A社みなし配当 ① $60 \text{ 株} \times 150,000 = 9,000,000$ ② $40,000,000 \times \frac{60 \text{ 株}}{800 \text{ 株}} = 3,000,000$ $① - ② = 6,000,000$ <input type="text"/> (2) 米国上場会社 $36,000 \text{ ドル} \times 102 = 3,672,000$
<b>給与所得</b>  <u>21,550,000</u> <input type="text"/>	1. 収入金額 $24,000,000$ 2. 給与所得控除額 $2,450,000$ 3. 給与所得の金額 $24,000,000 - 2,450,000 = 21,550,000$
<b>退職所得</b>  <u>40,050,000</u>	1. 収入金額 $90,000,000$ 2. 退職所得控除額 (1) $8,000,000 + 700,000 \times (25 \text{ 年} - 20 \text{ 年}) = 11,500,000$ (2) $400,000 \times 4 \text{ 年} = 1,600,000$ $(1) - (2) = 9,900,000$ <input type="text"/> 3. 退職所得の金額 $(90,000,000 - 9,900,000) \times \frac{1}{2} = 40,050,000$

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
譲渡所得 ・ 株式等に係る譲渡所得  $\triangle 5,100,000$ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>	(株式等) 1. 譲渡損益 (1) A社(非上場) ① 長男への譲渡 $40 \text{ 株} \times 150,000 - 40 \text{ 株} \times 50,000 = 4,000,000$ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> ② みなし譲渡 $9,000,000 - 6,000,000 - 60 \text{ 株} \times 50,000 = 0$ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span> (2) 上場株式 $2,100,000 - 11,200,000 = \triangle 9,100,000$  (金融商品取引業者を通じて譲渡したものとする。) 2. 株式等内通算 $\triangle 9,100,000 + 4,000,000 = \triangle 5,100,000$
一時所得  $7,500,000$ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>	1. 総収入金額 $23,000,000$ 2. 支出した金額 $15,000,000$ 3. 特別控除 $500,000$ 4. 一時所得の金額 $1. - 2. - 3. = 7,500,000$
雑所得  $280,000$ <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>	1. 総収入金額 (1) 利付償還差益 $500,000$ (2) 為替差損 $\triangle 220,000$  $(1) + (2) = 280,000$

## 2 課税標準額

(単位：円)

区 分 及 び 金 額	計 算 の 過 程
<b>総所得金額</b>  <u>35,360,000</u>	$3,780,000 + 6,000,000 + 21,550,000 + 280,000 + 7,500,000 \times \frac{1}{2} = 35,360,000$
<b>利子所得金額</b>  <u>0</u>	
<b>配当所得金額</b> 上場株式等に係る配当所得の金額 <u>0</u>	
<b>退職所得金額</b>  <u>40,050,000</u>	
<b>株式等に係る譲渡所得金額</b> 株式等に係る譲渡所得等の金額 <u>0</u>	
<b>翌年に繰り越す譲渡損失の金額</b>  <u>1,428,000</u> <span style="border: 1px solid black; padding: 0 2px;">1</span>	$\triangle 5,100,000 + 3,672,000 = \triangle 1,428,000 \rightarrow \text{翌年へ繰越し}$